

2023年7月24日

日本原子力研究開発機構大洗研究所

所長 根岸 仁 様

日本共産党茨城県委員会

委員長 上野 高志

日本共産党茨城県議団

県 議 江尻 加那

日本共産党市町村議員団

高速実験炉「常陽」の再稼働取り止めを求める要請書

貴機構は、高速実験炉「常陽」を2025年3月に再稼働させる計画で、そのために必要な原子力規制委員会の審査等をすすめています。今後予定される工事の着工前には、茨城県と大洗町の事前了解が必要とされており、県の判断には近隣の銚田市、水戸市、ひたちなか市、茨城町の意見も反映されることとなります。

「常陽」は1977年の運転開始後、使用済み核燃料の再処理で取り出したプルトニウムを再利用する核燃料サイクルの実験等を行ってきましたが、2007年に実験装置の破損事故で運転を停止。その後、高速増殖炉「もんじゅ」や新型転換炉「ふげん」が相次いで廃止され、核燃料サイクル開発は失敗。これにより「常陽」も廃止されると受け止めていましたが、政府は「常陽」を再稼働させて次世代革新炉の開発をすすめる方針です。しかし、こうした政府の原発推進政策への転換に国民の理解や合意は得られていません。また、がん細胞を放射線で攻撃する医薬品（アクチニウム225）については、既存の加速器でも製造実績があるとされています。

これまでも、政府と電力会社は核燃料サイクル開発に巨額費用を投じ、税金や電気料金として国民が負担してきました。今回の「常陽」再稼働工事でも

207億円が投じられるとされています。使用済核燃料の再処理によって核兵器の原料ともなるプルトニウムがつくられ、国際的な懸念を生んでいます。さらに、「常陽」で使用される冷却材は爆発リスクのある液体ナトリウムを使用するため管理が難しく、他の原子力施設とは異なる危険性があります。

こうした状況を踏まえれば、必要性、安全性、経済性など、あらゆる面から「常陽」は再稼働させず廃炉を決定し、十分な安全管理のもと廃止作業に注力されるよう要請いたします。